

# 平成 24 年度 伊賀市の予算概要

## 【本市を取り巻く状況】

平成24年度の我が国の経済情勢は、東日本大震災の復興施策の集中的な推進によって、着実な需要の発現と雇用の創出により、景気は緩やかに回復し、国内総生産の実質成長率は2.2%程度、名目成長率は2.0%程度と、それぞれプラス成長が見込まれています。

しかし、一方で欧州の政府債務危機の影響による海外景気のさらなる下振れ、円高の進行や国内空洞化の加速、電力供給制約などの景気の下振れリスクなどから景気の先行きには不安が残るものとなっています。

こうした状況のなか、政府は「平成24年度予算編成の基本方針」に基づき、「東日本大震災からの復興」、「経済分野のフロンティアの開拓」、「分厚い中間層の復活」、「農林漁業の再生」、「エネルギー・環境政策の再設計」の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むとしています。

また、地方財政計画では、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、通常収支分については、社会保障関係経費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応するため、地方交付税を前年より0.5%増としたほか、臨時財政対策債については、縮減をすすめ、0.4%減としています。

## 【財政事情と予算編成方針】

本市の財政事情等について

平成23年度における財政力指数は、平成22年度に比べ0.024ポイント減少し、0.662、平成22年度の経常収支比率は89.7%と前年度から4.6%下がり改善傾向にあると見えますが、市の借金状況を示す実質公債費比率は14.8%と依然として高い数値であり、厳しい状況が続いています。

歳入では、厳しい雇用情勢や就労人口の減少などにより個人所得は伸び悩んでいますが、年少扶養控除の廃止等により個人市民税の増額を見込んでいます。また、本市の企業業績が回復に向かっていることから、法人市民税の増額を見込んでいます。一方、固定資産税では、償却資産の増加が見込まれるものの、評価替えにより土地・家屋の評価が下落するため減収を見込んでいます。

歳出については、上野南中学校建設事業やハイトピア伊賀の保留床取得などの大規模事業の終了に伴い投資的経費は16.5%の減となっていますが、水道事業会計への出資金の増や伊賀市振興基金の5億円の積立などが影響し、一般会計総額で前年度比1.9%の減となっています。また、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費は前年度比3.3%減ではあるものの全体の52.9%を占めており、財政構造の硬直化が顕著なため、今後一層の行政運営の効率化を図り、財政の健全化に努める必要があります。

## 予算編成方針

平成 24 年度の予算編成に当たっては、このような財政事情を踏まえ、行財政改革大綱に基づき、健全な財政運営を行うために自主財源の確保に努めるほか、平成 18 年度から導入された事務事業評価に基づき、総合計画の実施計画はもとより、事務事業のすべてにおいて有効性、効率性などの視点から見直しを行い、積極的にスクラップアンドビルドを推進することとしました。

また、各部局が主体的な創意工夫により、「ひとが輝く 地域が輝く」まちづくり実現に向け、総合計画の各基本施策の有効な事業展開を図るために、限られた財源を重点的、効果的に活用することを基本方針としています。

## 平成 24 年度の予算編成方法について

厳しい財政状況の下で、限られた財源を効率的、効果的に活用して市民満足度を高めるためには、個々の施策と市民ニーズを十分熟知した各部局が、当該事務事業評価等の結果により必要性、有効性、効率性などを踏まえて、事務事業を厳しく取捨選択する必要があります。総合計画事業については、その事務事業評価に基づき、事業ごとに査定を行った結果を予算編成に反映させています。

予算編成においては、事業費を総合計画（実施計画）に基づく事業や職員人件費・扶助費（国県支出金充当事業費）・公債費といった義務的経費などと特別会計や一部事務組合への繰出金や負担金、突発的に必要となる高額な施設維持補修経費やシステム改修経費などを「特定配分経費」とし、特定配分経費以外のものを「枠配分経費」と位置づけ、政策的な経費と経常的な経費を分けることにより、事業の取捨選択を促進することとしています。

各部局は「特定配分経費」を優先的に予算確保することで、総合計画等の政策推進が一層加速され、「枠配分経費」については、各部局に配分した一般財源に適切に見積もった特定財源を合わせた額の範囲で、各部局の権限と責任において主体的な取り組みを反映できる予算要求を行うことから、従来シーリング予算や一律カットによる弊害を克服することが可能となっています。このような手法により要求された事業案の一つひとつについて新規事業・継続事業を問わず徹底的に経費の見直しを行い、一件査定により精査し、平成 24 年度予算を編成しています。

# 一般会計予算の概要

## 【歳出予算の概要】

### 目的別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の目的別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 24 年度予算額	平成 23 年度予算額	増減
議 会 費	3 5 3 , 1 0 0 千円	3 9 6 , 9 7 9 千円	1 1 . 1 %
総 務 費	6 , 5 5 3 , 6 4 5 千円	5 , 7 0 0 , 3 8 2 千円	1 5 . 0 %
民 生 費	1 2 , 8 0 9 , 5 7 0 千円	1 2 , 9 9 2 , 6 9 4 千円	1 . 4 %
衛 生 費	4 , 3 2 5 , 8 6 7 千円	4 , 6 0 0 , 4 2 1 千円	6 . 0 %
労 働 費	2 7 1 , 3 5 5 千円	4 1 8 , 2 6 3 千円	3 5 . 1 %
農 林 業 費	1 , 5 5 4 , 6 3 8 千円	1 , 4 5 7 , 3 1 8 千円	6 . 7 %
商 工 費	4 1 4 , 0 6 6 千円	5 2 8 , 3 2 2 千円	2 1 . 6 %
土 木 費	4 , 2 2 1 , 2 9 2 千円	3 , 6 8 7 , 0 8 3 千円	1 4 . 5 %
消 防 費	1 , 6 1 8 , 3 9 8 千円	1 , 4 8 3 , 4 6 4 千円	9 . 1 %
教 育 費	3 , 1 3 1 , 5 5 6 千円	4 , 8 8 3 , 5 8 6 千円	3 5 . 9 %
災害復旧費	2 9 5 , 5 6 6 千円	2 3 0 , 0 0 0 千円	2 8 . 5 %
公 債 費	6 , 4 6 8 , 8 4 5 千円	6 , 4 5 1 , 3 1 6 千円	0 . 3 %
予 備 費	3 0 , 0 0 0 千円	3 0 , 0 0 0 千円	0 . 0 %
合 計	4 2 , 0 4 7 , 8 9 8 千円	4 2 , 8 5 9 , 8 2 8 千円	1 . 9 %

#### < 議会費 >

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務調査費等です。今年度は議員年金に係る議員共済組合負担金の減額等で 1 1 . 1 % の減となっています。

#### < 総務費 >

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。

#### < 民生費 >

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は老人福祉や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費や後期高齢者医療の療養給付費等に対する広域連合への負担金などが計上されています。本年度は子ども手当から子どもための手当に移行したことにより 1 . 4 % の減となっています。

#### < 衛生費 >

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、主な内容はさくらリサイクルセンターなどの維持管理経費やごみ収集経費、インフルエンザ等の予防接種に関する経費です。本年度は、保健センター整備事業が終了したことにより 6 . 0 % の減となっています。

#### < 労働・農林業・商工費 >

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

労働費は、緊急雇用創出事業の減少及びふるさと雇用再生特別交付金事業がなくなったことにより35.1%の減となっています。

農林業費については、森林環境保全整備事業などの増加により6.7%の増となっています。

商工費については、商工振興経費の減少により21.6%の減となっています。

#### < 土木費・災害復旧費 >

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地再開発に関する都市計画事業も含まれています。

本年度はしらさぎ運動公園整備事業などの増加に伴い14.5%の増となっています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路等を復旧する経費です。

#### < 消防費 >

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽等の防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

#### < 教育費 >

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費も含まれています。

本年度は、上野南中学校の建設や生涯学習センターの整備等が終了したことにより、35.9%の減となっています。

#### < 公債費 >

市が建設事業のために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

本年度は平成21年度に借り入れた市債の元金償還が本格化するなど、0.3%の増となっています。

#### < 予備費 >

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

## 性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 24 年度予算額	平成 23 度予算額	増減
人件費	8,609,075千円	8,673,705千円	0.7%
物件費	6,171,099千円	6,094,750千円	1.3%
維持補修費	725,088千円	736,412千円	1.5%
扶助費	7,176,119千円	7,391,415千円	2.9%
補助費等	3,588,774千円	3,551,284千円	1.1%
投資的経費	4,465,552千円	5,346,522千円	16.5%
公債費	6,468,845千円	6,451,316千円	0.3%
投資・出資・貸付金	320,000千円	249,500千円	28.3%
積立金	836,724千円	361,783千円	131.3%
繰出金	3,656,622千円	3,973,141千円	8.0%
予備費	30,000千円	30,000千円	0.0%
合 計	42,047,898千円	42,859,828千円	1.9%

### <人件費>

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員等の報酬をはじめ嘱託職員、消防団員の報酬等が含まれます。

本年度は定年退職者の増加に伴い退職手当が増額しているものの職員の定員適正化計画の見直しにより職員数が減少しているため0.7%の減となっています。

〔義務的経費( )の一つです。〕

### <物件費>

物件費は、行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

### <維持補修費>

維持補修費は、庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。本年度は道路維持経費などを削減したことにより1.5%の減となっています。

### <扶助費>

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。本年度は子ども手当から子どものための手当に移行したことなどにより2.9%の減となっています。〔義務的経費( )の一つです。〕

< 補助費等 >

各種団体への助成、負担金等が主な内容で、保険料や報償費も含まれます。

本年度は病院事業会計への繰出金を増額したことなどにより 1.1%の増となっています。

< 投資的経費 >

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費等の経費も含まれます。市街地再開発ビルの保留床の取得や上野南中学校建設事業が終了したことなどにより、本年度は前年度と比べ 16.5%の減となっています。

< 投資・出資・貸付金 >

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。

水道事業会計への出資金の増額により 28.3%の増となっています。

< 積立金 >

市の貯金である「基金」への積立金です。

本年度は、伊賀市振興基金への積立金を増額したことに伴い 131.3%の増となっています。

義務的経費

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本市は義務的経費の歳出予算に占める割合が 52.9% (昨年度は 52.5%) と高く、自立的なコントロールが必要です。

## 【歳入予算の概要】

科 目	平成 24 年度予算額	平成 23 年度予算額	増減
市税	14,004,605千円	13,536,375千円	3.5%
地方譲与税	576,551千円	586,879千円	1.8%
利子割交付金	28,522千円	32,784千円	13.0%
配当割交付金	20,048千円	18,110千円	10.7%
株式譲渡所得割交付金	9,559千円	10,191千円	6.2%
地方消費税交付金	980,457千円	951,900千円	3.0%
ゴルフ場利用税交付金	210,866千円	235,604千円	10.5%
自動車取得税交付金	183,198千円	170,100千円	7.7%
国有提供施設等交付金	3,923千円	4,356千円	9.9%
地方特例交付金	69,993千円	212,746千円	67.1%
地方交付税	10,295,000千円	10,100,000千円	1.9%
交通安全対策特別交付金	15,000千円	15,000千円	0.0%
分担金及び負担金	814,628千円	804,047千円	1.3%
使用料及び手数料	461,532千円	456,799千円	1.0%
国庫支出金	3,660,480千円	4,453,938千円	17.8%
県支出金	3,058,613千円	2,988,945千円	2.3%
財産収入	75,213千円	71,301千円	5.5%
寄附金	9,455千円	9,021千円	4.8%
繰入金	892,706千円	895,551千円	0.3%
繰越金	500,000千円	500,000千円	0.0%
諸収入	554,849千円	608,881千円	8.9%
市債	5,622,700千円	6,197,300千円	9.3%
合 計	42,047,898千円	42,859,828千円	1.9%

### < 市 税 >

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

### < 地方譲与税・交付金関係 >

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税になります。

国有提供施設等交付金の正式名称は、国有提供施設等所在市町村助成交付金

#### < 地方交付税 >

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことです。普通交付税と特別交付税があります。

本年度は、平成 23 年度の交付実績をベースに、国の地方交付税総額の増などを考慮して算定した結果、1.9%の増となっています。

#### < 国庫支出金 >

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は用途が特定の事業に充てることとされている点です。

子ども手当負担金や公立学校施設整備費負担金の減額などにより17.8%の減となっています。

#### < 県支出金 >

三重県からの負担金や補助金、委託料が主な内容です。

本年度は障害者自立支援給付費負担金や子ども医療費補助金の増などにより2.3%の増となっています。

#### < 分担金・負担金 使用料・手数料 >

市が行う事業に対する地元負担金や施設等の使用料が主な内容です。

#### < 繰入金 >

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

仮庁舎への移転費用として庁舎建設基金から1億1千万円を繰り入れるほか、川上ダム周辺整備事業基金から1億7千万円などを繰り入れますが、全体では0.3%の減となります。

#### < 市 債 >

市が主に建設事業に充てるために借り入れる借金で、最近では交付税の代替として臨時財政対策債などの財源対策のための市債発行額が増えています。

しかし、平成 23 年度に市街地再開発ビル保留床の購入や上野南中学校整備事業等の事業が終了したことにより、平成 24 年度は市債全体で前年度比9.3%の減となります。

## 市税の内訳

科 目	平成 24 年度予算額	平成 23 年度予算額	増減
市民税	5,663,454千円	5,171,776千円	9.5%
固定資産税	7,439,751千円	7,569,503千円	1.7%
軽自動車税	229,168千円	225,276千円	1.7%
市たばこ税	613,184千円	509,936千円	20.2%
鉱産税	63千円	107千円	41.1%
都市計画税	205千円	349千円	41.3%
入湯税	58,780千円	59,428千円	1.1%
計	14,004,605千円	13,536,375千円	3.5%

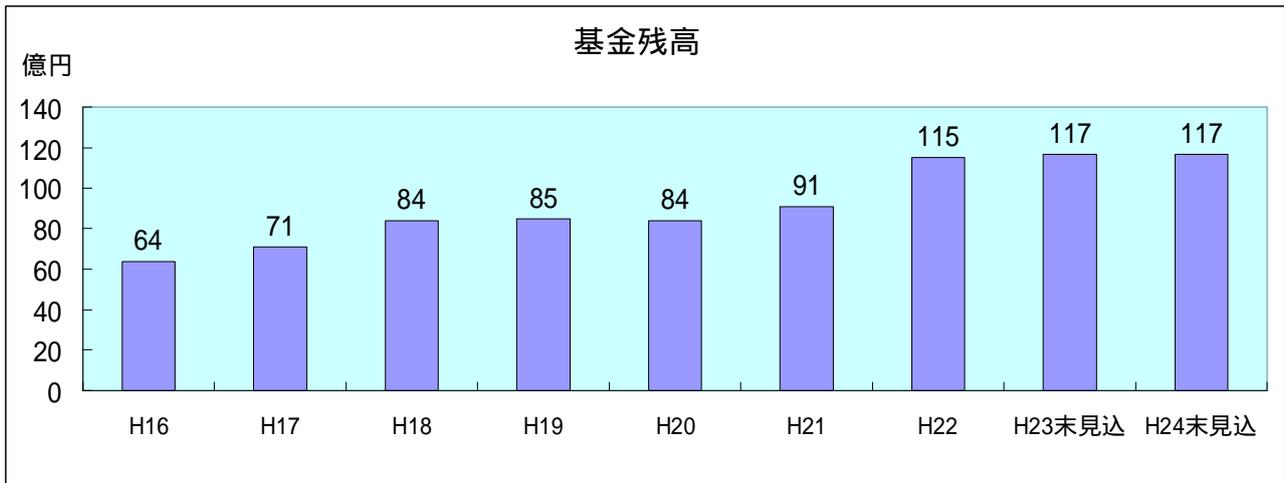
都市計画税の現年課税はなく、すべて滞納繰越分です。

本年度の市税は前年度比3.5%となっており、その内訳としては、市民税が9.5%の増、市たばこ税は20.2%の増となっています。

これは、景気がやや回復傾向にあることに加え、年少扶養控除廃止などによる収入の増を見込んでいるためです。

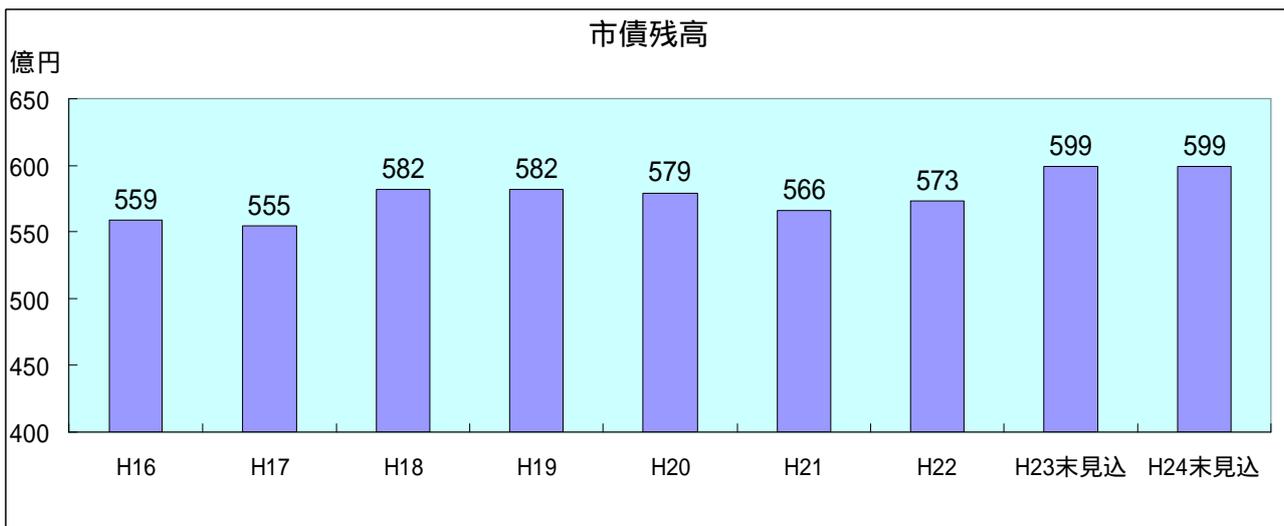
その他では、軽自動車税は増加が見込まれるものの、本年度は固定資産の評価替えの年度であるため、固定資産税はそれによる減を見込んでいます。

## 【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約 8 億 7 千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や伊賀市振興基金等へ約 8 億 4 千万円を積立てるため、平成 24 年度末基金の残高は約 1 1 7 億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は約 1 2 万円になります。



市が建設事業等のために借入れた市債の残高は平成 23 年度末には約 5 9 9 億円（ 1 ）になる見込みです。これは約 5 5 億円を償還するのに対し、合併特例事業を中心に約 8 1 億円を借入れるため、市債残高が約 2 6 億円の増となります（ 1 より実借入額は約 7 3 億円です）。

平成 24 年度は、約 5 6 億 2 千万円の借入れに対して償還額が約 5 6 億円であるため、平成 24 年度末の市債残高予定額は、平成 23 年度に比べ約 2 千万円の増額となります（ 2 ）。今後も償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営を行っていかねばなりません。

市民一人あたりの市債残高は約 6 2 万円になります。

- 1・・・平成 23 年度から平成 24 年度への繰越明許予定に係る市債発行額約 8 億円を含む。  
 2・・・地方交付税の代替となる臨時財政対策債（H24 発行額約 22 億円）を考慮したバランスは保たれています。

合併特例債を活用した事業

事業名	借入予定額
地区市民センター整備事業（中瀬地区市民センターほか1件）	137,200千円
庁舎建設事業	472,500千円
伊賀市振興基金造成事業	475,000千円
防災基盤備蓄倉庫整備事業	2,000千円
障がい者グループホーム等緊急整備事業	7,100千円
社会資本整備総合交付金事業（ゆめが丘摺見線ほか4路線）	205,200千円
県営事業負担金（伊賀上野橋新都市線ほか1路線）	17,300千円
地方単独道路整備事業（依那古友生線ほか2路線）	72,500千円
公園整備事業	325,500千円
市街地再開発事業特別会計繰出金	303,300千円
街なみ環境整備事業	91,100千円
駅前再開発駐車場整備事業	388,600千円
消防施設整備事業（救急車）	13,200千円
小学校施設整備事業（河合小学校建設事業ほか5件）	173,000千円
崇広中学校屋内運動場耐震補強改修事業	7,400千円
上野運動公園競技場改修事業	141,900千円
計	2,832,800千円

6市町村が合併した伊賀市は、「合併特例債」という地方債の借入れが認められています。

この地方債は、地域の一体性を促進する事業や、行政サービスの均衡を図る事業、統合による事業等、合併市町村が建設計画に基づき実施する事業が対象で、合併から10年間借入れることができ、伊賀市の場合は平成16年度から平成26年度までの10年間で約466億円を借入れることが可能です。（基金造成のための38億円を含む。）

平成22年度までの借入額は154億8千6百万円で、平成24年度は庁舎建設事業、上野運動公園競技場改修事業など約28億3千3百万円を借入れる予定です。